



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東 名

上場会社名 ニチハ株式会社

コード番号 7943 URL <http://www.nichiha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山中 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 殿井 一史

TEL 052-220-5116

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,550	7.5	2,445	95.0	2,121	59.8	1,304	39.3
28年3月期第1四半期	25,627	0.5	1,254	△20.1	1,327	△10.5	936	△5.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 756百万円 (△35.0%) 28年3月期第1四半期 1,164百万円 (21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.30	35.24
28年3月期第1四半期	25.37	25.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	112,070	62,620	56.4	1,710.87
28年3月期	115,374	62,413	54.6	1,705.84

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 63,256百万円 28年3月期 63,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,900	4.4	4,200	24.7	4,200	23.3	2,700	4.8	73.06
通期	115,000	3.3	9,200	10.2	9,100	10.8	5,800	7.9	156.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	37,324,264 株	28年3月期	37,324,264 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	351,072 株	28年3月期	366,015 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	36,961,937 株	28年3月期1Q	36,919,462 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. (参考) 個別財務諸表等	8
(1) (参考) 四半期貸借対照表	8
(2) (参考) 四半期損益計算書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益は高い水準にあるものの改善ペースが鈍化するほか、個人消費には停滞感が見られるなど、先行き不透明な状況となりました。

一方で、住宅産業におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン金利低下を受け、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第1四半期における業界全体の国内販売数量は、前年同期に比し3.0%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の増加となりました。

このような市場環境の下、当社グループは、引き続き耐候性・メンテナンスコストなどの面で優れた新世代外装材「Fu-ge（フュージェ）」などの顧客ニーズに沿った高付加価値商品のアピールに努めるとともに、各種販売施策を講じて積極的な拡販を図りました。また、公共施設・商業施設などの非住宅市場向けの新商品の投入を始めとした販売戦略の強化や将来的に成長が期待できる有望な海外マーケットの開拓を図るとともに、生産性・効率性・採算性の向上を目指し合理化とコスト削減にも注力いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率(%)
売上高	25,627	27,550	1,922	7.5
営業利益	1,254	2,445	1,191	95.0
経常利益	1,327	2,121	793	59.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	1,304	368	39.3

売上高につきましては、国内事業において、主力の窯業系外装材が高付加価値商品の拡販などにより業界内シェアを順調に上昇させたほか、米国窯業系外装材事業は引き続き好調に推移し売上高を伸ばした結果、全体の売上高は275億50百万円と前年同期比19億22百万円（7.5%）の増収となりました。

損益につきましては、国内外装材事業が増収と合理化効果やエネルギー単価下落などによるコストダウンから増益となったほか、中国を含めた海外窯業系外装材事業も増益となり、営業利益は24億45百万円と前年同期比11億91百万円（95.0%）の増益、経常利益は前年同期に計上した為替差益が為替差損に転じたことなどから21億21百万円と同7億93百万円（59.8%）の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益が1億70百万円の損失となり、前年同期に計上した退職給付制度改定益がなくなったことなどにより13億4百万円と同3億68百万円（39.3%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業のいずれも増収となったことから、売上高は255億23百万円と前年同期比19億31百万円（8.2%）の増収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内外装材事業・米国窯業系外装材事業の増収に伴う増益やコストダウンのほか、中国子会社の損益改善も加わり、セグメント利益（営業利益）は30億36百万円と前年同期比12億23百万円（67.5%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が2億6百万円増加し、総資産が33億3百万円減少した結果、自己資本比率は56.4%と1.8ポイントの増加となりました。

増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が7億44百万円、受取手形及び売掛金が10億18百万円、商品及び製品が4億92百万円それぞれ減少したことなどにより、流動資産全体で26億72百万円減少しております。また、固定資産では有形固定資産が4億61百万円減少したことなどにより、固定資産全体で6億30百万円減少しております。

流動負債では未払法人税等が12億63百万円、賞与引当金が8億50百万円それぞれ減少しており、固定負債では長期借入金が13億5百万円減少していることなどから、負債合計は35億9百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後の動向等により業績予想の修正が必要となった場合には、適時に開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,285	16,540
受取手形及び売掛金	26,813	25,794
商品及び製品	10,674	10,182
仕掛品	2,024	1,968
原材料及び貯蔵品	2,668	2,736
繰延税金資産	1,239	817
その他	994	984
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	61,667	58,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,287	13,801
機械装置及び運搬具(純額)	9,159	8,717
工具、器具及び備品(純額)	487	496
土地	20,562	20,399
リース資産(純額)	384	357
建設仮勘定	712	1,360
有形固定資産合計	45,594	45,133
無形固定資産		
リース資産	26	22
ソフトウェア	296	278
その他	754	791
無形固定資産合計	1,077	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	4,750	4,553
退職給付に係る資産	230	227
繰延税金資産	499	560
その他	1,578	1,534
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	7,033	6,849
固定資産合計	53,706	53,076
資産合計	115,374	112,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,190	13,779
短期借入金	6,391	6,223
リース債務	145	141
未払法人税等	1,551	288
賞与引当金	1,416	566
役員賞与引当金	89	20
製品保証引当金	672	683
その他	8,923	9,504
流動負債合計	33,380	31,206
固定負債		
長期借入金	15,724	14,419
リース債務	301	270
繰延税金負債	602	598
退職給付に係る負債	1,619	1,651
役員退職慰労引当金	146	123
製品保証引当金	1,023	1,013
事業整理損失引当金	14	16
その他	147	148
固定負債合計	19,579	18,243
負債合計	52,960	49,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	42,524	43,274
自己株式	△336	△322
株主資本合計	61,249	62,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	1,501
為替換算調整勘定	1,013	569
退職給付に係る調整累計額	△857	△827
その他の包括利益累計額合計	1,795	1,243
新株予約権	54	44
非支配株主持分	△685	△681
純資産合計	62,413	62,620
負債純資産合計	115,374	112,070

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,627	27,550
売上原価	16,423	16,915
売上総利益	9,204	10,634
販売費及び一般管理費	7,949	8,188
営業利益	1,254	2,445
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	12	6
不動産賃貸料	22	22
為替差益	97	—
その他	15	20
営業外収益合計	150	56
営業外費用		
支払利息	71	54
為替差損	—	318
その他	5	8
営業外費用合計	77	380
経常利益	1,327	2,121
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
退職給付制度改定益	168	—
特別利益合計	168	1
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	23	13
減損損失	—	158
特別損失合計	23	171
税金等調整前四半期純利益	1,473	1,950
法人税、住民税及び事業税	187	237
法人税等調整額	339	402
法人税等合計	527	640
四半期純利益	946	1,310
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	936	1,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△138
為替換算調整勘定	△102	△446
退職給付に係る調整額	16	30
その他の包括利益合計	218	△554
四半期包括利益	1,164	756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,155	752
非支配株主に係る四半期包括利益	9	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	23,339	2,288	25,627	—	25,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	252	375	628	△628	—
計	23,591	2,664	26,255	△628	25,627
セグメント利益又は損失(△)	1,812	△10	1,802	△547	1,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△555百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,308	2,241	27,550	—	27,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	214	526	740	△740	—
計	25,523	2,767	28,290	△740	27,550
セグメント利益	3,036	9	3,045	△600	2,445

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維板事業、工事業、FP事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△612百万円及びその他の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. (参考) 個別財務諸表等
 (1) (参考) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,859	9,472
受取手形	732	638
電子記録債権	2,786	3,359
売掛金	22,048	21,094
商品及び製品	8,544	8,522
仕掛品	1,094	965
原材料及び貯蔵品	1,188	1,237
繰延税金資産	652	421
未収入金	1,480	1,404
短期貸付金	6,502	5,986
その他	351	281
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	55,216	53,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,047	4,959
構築物	583	570
機械及び装置	3,668	3,472
車両運搬具	36	30
工具、器具及び備品	296	308
土地	11,760	11,602
リース資産	374	343
建設仮勘定	582	606
有形固定資産合計	22,349	21,894
無形固定資産	845	869
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,441
関係会社株式	12,555	12,555
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	3,811	3,664
繰延税金資産	19	92
その他	1,754	1,679
貸倒引当金	△1,396	△1,396
投資その他の資産合計	24,803	24,465
固定資産合計	47,998	47,229
資産合計	103,215	100,590

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,154	1,208
買掛金	18,494	18,339
短期借入金	7,595	7,537
リース債務	137	134
未払金	1,630	1,023
未払法人税等	820	100
賞与引当金	861	299
役員賞与引当金	80	20
製品保証引当金	657	668
設備関係支払手形	184	69
その他	5,101	5,622
流動負債合計	36,717	35,021
固定負債		
長期借入金	15,494	14,273
リース債務	288	254
役員退職慰労引当金	34	18
製品保証引当金	1,023	1,013
その他	70	70
固定負債合計	16,911	15,631
負債合計	53,628	50,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	12,089	12,569
利益剰余金合計	29,018	29,498
自己株式	△336	△322
株主資本合計	47,941	48,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,590	1,458
評価・換算差額等合計	1,590	1,458
新株予約権	54	44
純資産合計	49,586	49,937
負債純資産合計	103,215	100,590

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	21,966	23,719
売上原価	14,926	15,694
売上総利益	7,040	8,025
販売費及び一般管理費	6,505	6,785
営業利益	534	1,239
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	482	531
不動産賃貸料	42	41
為替差益	71	—
その他	27	29
営業外収益合計	644	623
営業外費用		
支払利息	66	54
不動産賃貸原価	12	12
為替差損	—	310
その他	1	1
営業外費用合計	80	379
経常利益	1,098	1,484
特別利益		
固定資産売却益	—	0
退職給付制度改定益	168	—
特別利益合計	168	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	2	3
減損損失	—	158
特別損失合計	2	161
税引前四半期純利益	1,264	1,322
法人税、住民税及び事業税	16	73
法人税等調整額	218	214
法人税等合計	235	288
四半期純利益	1,029	1,034

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。